

NISA  
対象

成長  
投資枠

# ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称 **電力革命**

※以下、「ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジあり）」を当ファンド（為替ヘッジあり）、「ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジなし）」を当ファンド（為替ヘッジなし）ということがあります。

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(注) 「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

# 私たちの暮らしを支える電力は、 イノベーションとともに新たな成長段階に

トーマス・エジソンによる白熱電球の実用化に始まり、世界中を繋いだインターネット、様々な機能が搭載されたスマートフォンのように、画期的な技術は私たちの暮らしをより便利に、より豊かにしてきました。

生活を豊かにしてきた技術革新（イノベーション）の歴史を振り返ると、画期的な技術は常に電化によって生み出されており、その結果として電力消費は現在に至るまで増加の一途を辿っています。

近年、生成AI（人工知能）を始めとするデジタル技術が飛躍的な成長段階にあることに加えて、EV（電気自動車）などの脱炭素化の実現に向けた電化の流れも加速しており、今後の電力需要の増加が見込まれます。

2050年には、エネルギー消費に占める電力の割合は45%に倍増すると予想されており、電力需要の増加に加えて、脱炭素化の潮流に対応するため、電力分野におけるより一層の技術革新、パワー・イノベーションが期待されます。

（出所） Enerdataのデータを基に委託会社作成

## 本資料のポイント

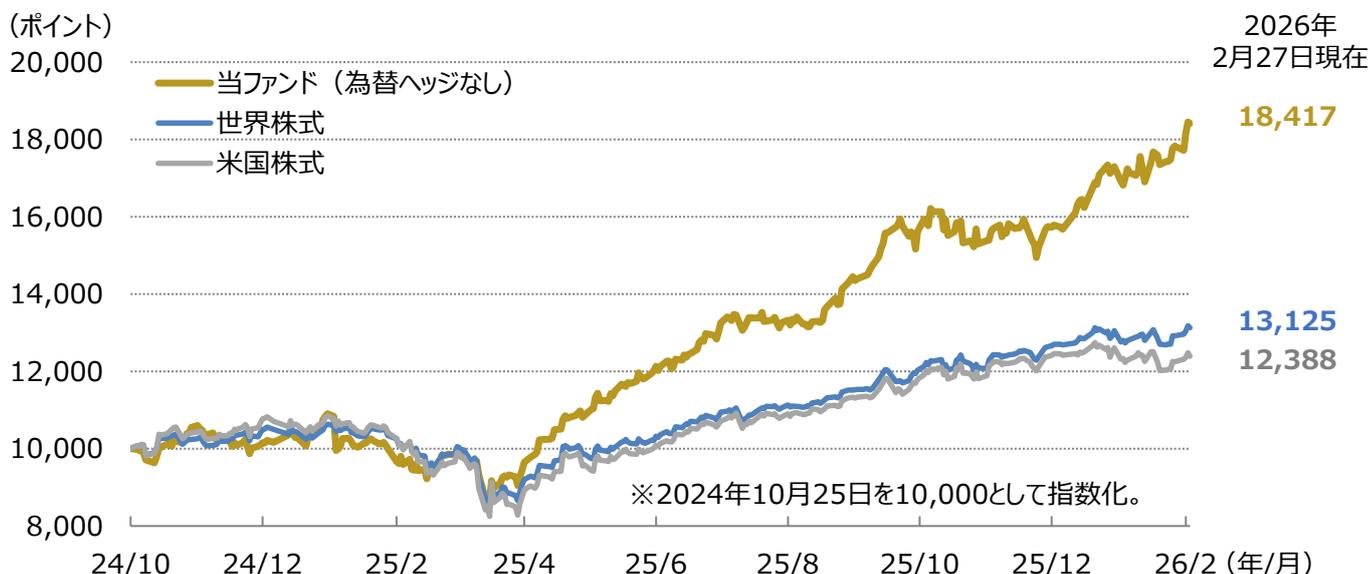
- 1 設定来、基準価額は総じて堅調に推移
- 2 発電・送電・蓄電の各分野における組入銘柄のご紹介
- 3 電力需要の拡大とパワー・イノベーションは始まったばかり
- 4 足元の市場環境と運用状況、今後の見通しと運用方針
- 5 基準価額等の推移

# 1 設定来、基準価額は総じて堅調に推移

- 設定来のパフォーマンス（2026年2月27日現在）は、当ファンド（為替ヘッジなし）が+84.2%となり、世界株式や米国株式を大きく上回りました。
- 2025年2月以降、米国の関税政策や金利の高止まり、AI関連市場における過剰投資などへの懸念から一時的に下落する局面はありましたが、総じて堅調に推移しました。
- AI関連ビジネスの拡大や世界的な電源構成の変化などを背景に電力関連銘柄が上昇し、当ファンド（為替ヘッジなし）は市場を大きく上回るパフォーマンスとなりました。

## 当ファンド（為替ヘッジなし）と世界株式、米国株式の推移

（2024年10月25日（設定日前営業日）～2026年2月27日、日次、円ベース）

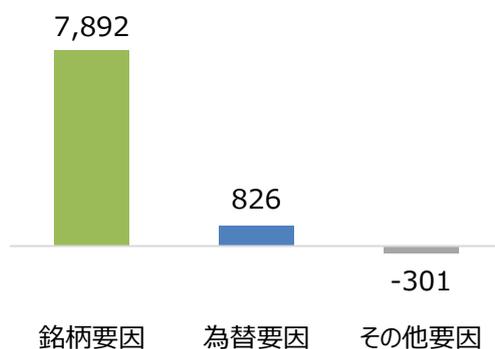


- 当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額の変動要因をみると、銘柄要因が+7,892円、為替要因が+826円、その他要因が-301円となりました。**銘柄要因がプラスの変動要因の大半を占め、やや円安となったことから為替要因もプラスとなりました。**
- 個別銘柄でみると、AIデータセンター向け燃料電池の複数の大型契約が好感されたブルーム・エナジーや、電力需要の増加の恩恵が期待されるシーメンス・エナジー（水素発電やグリッド関連）、トランプ政権が推進する原子力の関連銘柄であるGEヘルバ（小型モジュール炉）やセントラス・エナジーなどが大きくプラスの寄与となりました。

### ＜当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額の変動要因＞

（2024年10月～2026年2月）

（円）



- （注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2026年2月27日現在で分配を行っておりません。世界株式はMSCI AC World Index（配当込み、円ベース）、米国株式はS&P500種株価指数（配当込み、円ベース）、いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
- （注2）当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを適用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
- （注3）基準価額の変動要因は1万口当たりの金額であり、月間変動額を主な要因に分解したものの累計で概算値です。
- （出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

## 2 発電・送電・蓄電の各分野における組入銘柄のご紹介

- 生成AIの台頭、EVの普及、新興国の目覚ましい経済成長などを背景に、電力需要は世界的に急増しています。
- 電力市場では、このような需要の拡大に加え、各国・地域が進める気候変動対策のもとでの電源構成の組換えや、効率的な電力活用を目指した電力系統の高度化など大きな変化が起きており、それに伴い様々な課題が生じています。
- 当ファンドは、発電、送電、蓄電の各分野において、それぞれの課題を解決するイノベーションを創出する企業に着目します。

### 課題解決には様々なイノベーションが不可欠

1

つくる

発電

## 課題

- 電力需要の拡大による電力のひっ迫
- 脱炭素社会に向けた電源構成の変化

2

おくる

送電

## 課題

- 発電所と消費地の長距離化による電力ロスの増加
- 発電設備の建設に対して出遅れる送電網の整備

3

ためる

蓄電

## 課題

- 複雑化する電力需給のバランス調整
- 発電量が不安定な再生可能エネルギー発電の増加

当ファンドは、主に3つの分野が抱える課題に対して、課題解決に貢献する「イノベーション企業」に着目します

※一部、新技術を積極的に活用する「総合電力会社」にも投資します

(出所) ニュートンのデータを基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、今後、予告なく変更する場合があります。

※この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# セントラス・エナジー（発電・米国）

- 米国を拠点とする原子力燃料企業で、商業用原子力発電向けに低濃縮ウラン（LEU）を供給するとともに、ウラン濃縮施設を運営。
- 米国における濃縮ウラン業界の主要企業であり、濃縮能力の技術は非常に高く、米国の原子力燃料サプライチェーンの中で優位性の高いポジションを確保。

## <足元の市場動向>

- 2025年9月、ウラン濃縮事業を拡大するため数十億米ドル規模の施設拡張を発表したことや、米国政府がウラン供給を強化させる動きなどを背景に株価が大きく上昇しました。
- 2026年1月5日、米国エネルギー省は、国内における核燃料生産の再開とロシア産濃縮ウランへの依存低減を目的とし、次世代原子炉燃料の開発資金として同社の子会社を含む核燃料メーカー3社にそれぞれ9億米ドル相当を発注すると発表したことで、国内核燃料サプライチェーンの主要企業として認識されています。

## <株価と1株当たり利益（EPS）の推移>



## <評価ポイント>

- 米国およびその同盟国による原子力発電や国内燃料サプライチェーンを支援する追加的な政策が、同社の濃縮ウランの戦略的サプライヤーとしてのポジションを強固なものとしており、引き続き同社の重要性を一段と高める可能性があります。
- 原子炉の運転期間延長や新規原子力発電所の建設、小型原子炉の実現に向けた見通しが明確になることで、濃縮ウランへの需要期待は一段と高まると考えられます。世界的に濃縮ウランの生産能力が限られる中で、同社は米国で商業用LEUを生産する認可を受けた2社のうちの1社であり、今後さらに高い戦略的・経済的価値を有することが期待されます。

(注) 株価は2019年12月末～2026年2月末（月次）、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2026年12月期以降は、2026年2月末現在のBloomberg予想。組入開始は2024年10月（設定時）。

(出所) ニュートン、Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

# ウエスコ・インターナショナル（送電・米国）

- 電気、工業、通信、公益事業向け製品およびソリューションを提供する世界有数の企業。電気機器、コネクティビティ・ソリューション（通信インフラ）、ハイパースケーラーにとって必要不可欠な電力関連部品を提供。
- 電力エコシステム\*において重要な役割を担っており、公益事業、データセンター、工業施設、商業インフラなどで幅広い顧客との長期的な取引関係を構築。

## <足元の市場動向>

- AI関連のデータセンター拡大を背景とした電力インフラ向けの長期的な設備投資により、同社のような電力に関する総合プロバイダーへの市場センチメントの改善がみられます。株式市場は、機器メーカーだけでなく、電化および送電網構築に不可欠な存在として同社の重要性を認識するようになってきました。
- また、大規模かつ長期にわたるインフラプロジェクトへの関与が、同社の収益安定性とキャッシュフロー創出力を高め、株価上昇の一因になっていると考えられます。



## <評価ポイント>

- データセンターなどのAIインフラへの継続的な投資により、同社が提供する電気設備やケーブル、スイッチギア、電力管理部品などの需要は今後も増加すると見込まれます。また老朽化した送電網の刷新や工業・商業分野の電化といった中長期的な潮流も、同社への需要を持続的に下支えすると考えられます。
- 政府および民間による電力インフラ投資の拡大というマクロ環境も、長期的に同社の成長と株価上昇の追い風になると考えられます。

\* 持続可能で安定的な発電から消費までの一連の流れ。

(注) 株価は2019年12月末～2026年2月末（月次）、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2026年12月期以降は、2026年2月末現在のBloomberg予想。組入開始は2025年1月。

(出所) ニュートン、Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

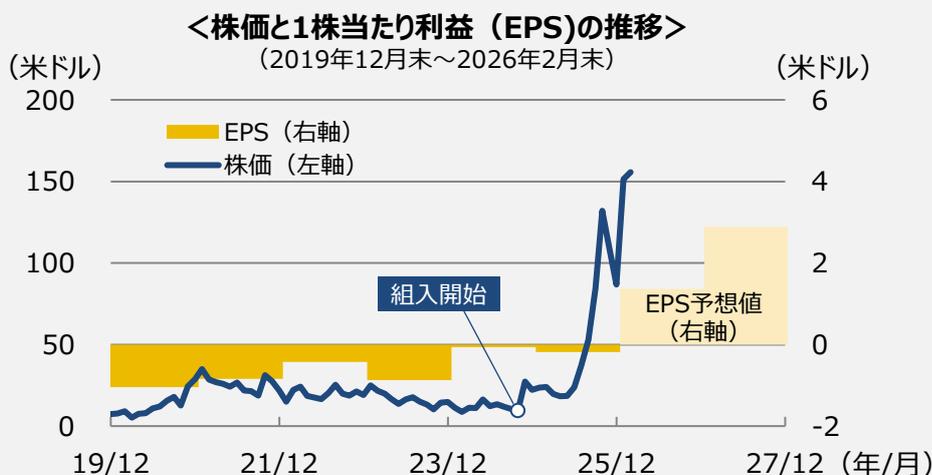
※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

# ブルーム・エナジー（蓄電・米国）

- 小規模な分散型発電のための燃料電池プラットフォームを提供。天然ガス、バイオガス、水素を燃焼せずに電力へ変換する固体酸化物形燃料電池を提供し、CO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献。
- 同社の製品は、環境負荷が低く、安定的でコスト競争力がある電力を顧客の敷地内で生産する新しい形の分散型電源であり、電力網の最適化における最重要課題の一つであるバッテリー蓄電に不可欠な役割を果たすと考えられる。

## <足元の市場動向>

- 2025年10月にインフラ投資大手ブルックフィールド社との戦略的パートナーシップの発表を受けて、同社の株価は大きく上昇しました。この提携により、ブルックフィールド社が世界的に進めるAI関連施設の建設において、同社は迅速かつ安定して電力を供給できる企業として認識されるようになり、投資家心理を大きく改善させました。
- AIおよびデータセンター・インフラに必要とされる電力需要の規模と緊急性に対する認識が高まったことで、分散型電源を提供する企業全体の評価が上昇しました。差別化された高い技術力とパートナーシップの組み合わせにより、同社は短期的な電力制約を解決する価値の高い存在として認識されたことが、株価上昇につながりました。



## <評価ポイント>

- 電力網制約や電力品質問題が深刻化する中で、同社のような分散型発電ソリューションの導入が加速する可能性があります。電源新設には太陽光・風力発電で1~4年、火力発電で3~7年、原子力発電では10~20年もの時間がかかる一方、同社の分散型発電は最短90日で設置が可能とされており、データセンターの新設等で電力を迅速に必要とする事業者のニーズに応えることが期待されます。
- また、世界的なAIファクトリーやハイパースケール型データセンターへの継続的な投資は、信頼性の高いオンサイト電源\*需要を拡大させ、同社の市場価値をさらに押し上げると考えています。

\* 敷地内や隣接地で発電する電源設備。

(注) 株価は2019年12月末～2026年2月末（月次）、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2026年12月期以降は、2026年2月末現在のBloomberg予想。組入開始は2024年10月（設定時）。

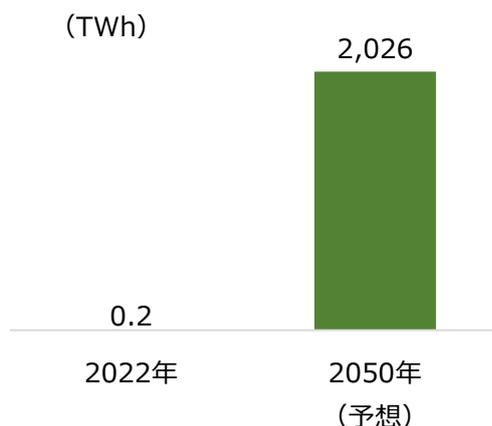
(出所) ニュートン、Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

### 3 電力需要の拡大とパワー・イノベーションは始まったばかり

- 電力需要拡大の背景となっているAIやEVは急速に普及しており、その市場の拡大は長期にわたると想定されています。また、電力需要拡大を背景としたグリッド（発電・送電・蓄電）整備・高度化にも、長い年数と多額の資金が必要となります。
- 電力需要の拡大、電源構成の変化、電力グリッドの高度化は社会構造の大きな変化となる可能性があります。米国政府による投資拡大や、日米共同投資の枠組みもスタートしたばかりであり、パワー・イノベーションは長期的なテーマとなると考えられます。

#### AIによる世界の電力需要



#### EVによる世界の電力需要



※1TWh (テラワット時) = 10億kWh (キロワット時)

#### 米国電力関連投資に関する、米国エネルギー省 (DOE) の最近の発表

- ① 2050年までに原子力発電設備容量を2024年対比で3倍にする目標を掲げ、先進原子力発電の商業化に関する報告書（ロードマップ）を改訂（2024年9月）。
- ② 地域をまたぐ長距離の高圧送電施設および配電システムを拡充するため4つの送電プロジェクトに総額15億米ドルを投資、異常気象の脅威の増大等に対応するため、送電網の強靱化や送電容量の増加をめざすプロジェクトに20億米ドルを投資（2024年10月）。
- ③ 全米最大の電力網運営会社PJMインターコネクションに対し、管内の系統信頼性向上と電力コスト低減のため、約150億米ドル規模の新たな発電所の建設にむけた入札の実施を要請（2026年1月）。

#### 米国エネルギーインフラへの日米共同投資の主な内容（「日米間の投資に関する共同ファクトシート」に基づく計画）

- ① 米国の重要エネルギーインフラ支援のため、最大3,320億米ドルの投資。
  - ・AP1000原子炉（加圧水型炉）および小型モジュール炉（SMR）建設
  - ・大規模ベースロード電力インフラ（安定的に電力を供給するための基盤）の提供
  - ・重要な発電所、変電所、送電システムの建設に向けたエンジニアリング、調達などのサービスの提供 など
- ② 送電網の電化および安定化システムを支えるためのガスタービン、蒸気タービン、発電機など、大規模な電力設備の供給に最大250億米ドルの投資。
  - ・重要施設向けの高電圧直流送電技術や変電所ソリューションの提供 など
- ③ 電力モジュール、変圧器等の発電変電設備の提供へ最大250億米ドルの投資。

（注1） AIによる世界の電力需要の2050年はThunder Said Energyによる予想。

（注2） EVによる世界の電力需要の2030年はIEAによる予想。

（出所） Thunder Said Energy、IEA、ニュートン、各種資料のデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 4 足元の市場環境と運用状況、今後の見通しと運用方針

### <足元の市場環境と運用状況>

- 2026年年初来の世界の株式市場では、足元で一部セクターローテーションがみられています。資本財・サービス、公益事業、素材セクターが2025年から引き続き堅調であることに加えて、エネルギー、生活必需品、不動産などのセクターも底堅く推移しています。一方で、2025年に相場をけん引していた情報技術、コミュニケーション・サービス、金融、一般消費財・サービスなどのセクターは伸び悩む展開となっています。
- このような市場環境において、当ファンドは、**資本財・サービスおよび公益事業関連銘柄の投資比率が高いことや、主に資本財・サービスにおける個別銘柄選択の効果も寄与し、2026年も年初来で堅調に推移しています。**

### <今後の見通しと運用方針>

- 規制変更や政策によるインセンティブが、引き続き、電力分野におけるイノベーション、設備投資、エネルギー転換などを促進させています。**原子力発電、再生可能エネルギー、スマートグリッドへの需要は今後も同分野の成長を支える見込まれます。また、AIインフラ関連については、データセンターの電力需要見通しが強いことに加え、主要国の政府支援やハイパースケーラーによる巨額の設備投資計画が追い風となり、引き続き明るい見通しです。**
- AI利用の拡大やインターネットインフラの整備、スマートフォンの普及による新興国でのオンライン人口増加も電力需要を押し上げる要因です。AI、インターネット、電化、接続デバイス、リショアリング（関税や貿易問題による生産拠点回帰）といった複数の構造的な追い風を背景に、**電力関連企業はかつてない成長の転換点にあると考えています。**
- 足元では、イラン情勢を背景に地政学的リスクが懸念されるものの、電力市場の見通しは引き続き良好であると考えています。地政学的リスクの高まりは、原子燃料、レアアース、エネルギーといった重要資源を地域内で管理・確保することの重要性を認識させ、自国内あるいは地域内の電力網への継続的な投資、発電容量の拡大、そして自立電力を確保するための投資につながる可能性が高まると考えています。
- 当ファンドでは、引き続きボトムアップの企業分析と定量分析を活用することで、3つの分野（発電、送電、蓄電）に着目して銘柄を選び出し、特定の業種やテーマに集中したポートフォリオを構築します。

（出所）ニュートンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 5 基準価額等の推移

### 当ファンド（為替ヘッジあり）

（2024年10月28日（設定日）～2026年2月27日）



### 当ファンド（為替ヘッジなし）

（2024年10月28日（設定日）～2026年2月27日）



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。2026年2月27日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）

ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

1. ニュートン・パワー・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として、電力需要の拡大や電力市場の変革に伴い恩恵を受けることが期待される、世界の株式に投資を行います。

● 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、発電、送電、蓄電の3つの分野に着目します。

※世界の株式には、日本および新興国の株式を含みます。

※預託証書（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。

2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

● マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジあり）

● 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

● 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

（為替ヘッジなし）

● 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

● 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として対円での円買いの為替ヘッジを行います。一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

## 投資リスク

## その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2024年10月28日設定）

## 決算日

毎年10月21日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.793% (税抜き1.63%)の率を乗じた額です。
  - その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
    - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
    - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
    - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー</p>

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		※1
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※2
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※5
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		※2
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※2
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○			○		※1
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○			○		※1
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

## 備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※4：ネット専用です。※5：2026年3月9日よりお取扱いを開始する予定です。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年3月3日

